

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	アシードホールディングス株式会社
【英訳名】	ASEED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河本 大輔
【本店の所在の場所】	広島県福山市船町7番23号
【電話番号】	(084)923-5552
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営グループ担当 橋本 義徳
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市船町7番23号
【電話番号】	(084)923-5552
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営グループ担当 橋本 義徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (千円)	25,442,405	24,901,364	32,561,695
経常利益 (千円)	608,153	520,744	526,321
四半期(当期)純利益 (千円)	385,723	330,752	379,991
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	369,479	354,036	430,967
純資産額 (千円)	4,253,249	4,443,968	4,293,834
総資産額 (千円)	16,057,231	15,930,972	15,602,558
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	58.85	51.15	58.07
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.49	27.90	27.52

回次	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (円)	5.65	0.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アシードホールディングス株式会社）及び子会社6社により構成されており、自販機運営リテイル、飲料製造、飲料サービスシステム、不動産運用を主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<自販機運営リテイル>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<飲料製造>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<飲料サービスシステム>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<不動産運用>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の効果による円安・株高を背景として緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら、欧州の金融不安や新興国の景気減速の影響に加え、円安による輸入物価の上昇や消費税率引上げ決定等の心理的影響もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

自販機オペレーター（運営リテイル）業界におきましては、自販機のロケーションや設置台数の飽和状態が続くなか、過剰な設置・取引条件競争に加え、業種業態を超えた価格競争の激化に伴う収益性の低下などにより、業界再編が一段と加速しております。また、原発事故に起因した電力供給問題が引き続き社会的な関心を集めるなか、自販機産業はこれまでの量的拡大競争を大きく転換し、環境との調和を重視し社会性を高める事業構造への転換が強く求められております。

飲料製造事業におきましては、生産過程での燃料・電力料等のランニングコストの大幅な増加により粗利益等の減少など収益性の低下を余儀なくされました。これにより生産システムの改革と販売価格の値上げが喫緊の課題となっております。

このような状況のなか、当社グループでは引き続き積極的かつ政策的に自販機のリプレイスを進めて効率化を図るとともに、フルライン自販機の推進により過剰に設置された自販機の集約化を図りました。また、自社ブランド商品の育成と徹底したコスト削減にも努め、収益構造改革に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高24,901百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益533百万円（同15.9%減）、経常利益520百万円（同14.4%減）、四半期純利益330百万円（同14.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載しております。

自販機運営リテイル事業

個人消費に回復の傾向がみられるものの、食品・飲料等に対する消費者の節約志向は依然として強く、オフィスや公共施設を中心に自販機では慎重な購買姿勢が続きました。また、同業他社やコンビニエンスストアなどの異業種との競争も一段と激しさを増しております。このような状況のなか、当社グループではアウトドアを中心に不採算自販機の計画的な撤去を進めるとともに、消費者ニーズに即した付加価値の高い商品を1台に集約して提供する「フルライン自販機」の推進と自社ブランド商品の育成に取り組みました。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は15,684百万円（前年同四半期比1.4%減）、セグメント利益は454百万円（同0.7%増）となりました。

飲料製造事業

夏季は記録的な猛暑となりましたが、9月以降は例年と比較して天候・気候の不順が続きました。この結果、ブランドオーナー各社が大幅な生産・在庫調整を実施したため、製造・受注面で計画を下回ることとなりました。また、急激な円安の進行による燃料費及び電力料金の大幅なコストアップに対しては、その他製造コストの更なる削減と製品価格の改定で対応することといたしました。しかしながら、厳しい経済環境のもと、価格改定の実施時期に一部遅れが生じております。

このような状況のなか、ブランドオーナーに対し高品質で価格訴求力の高い清涼飲料と低アルコール飲料を積極的に企画・提案するとともに、付加価値の高い自社ブランド飲料の製造・販売に取り組みました。

この結果、飲料製造事業の売上高は8,891百万円（前年同四半期比3.0%減）、セグメント利益は243百万円（同13.5%減）となりました。

飲料サービスシステム事業

遊技人口の長期的な減少傾向には大きな変化はみられず、ホールの経営環境は引き続き厳しい状況にあります。このような状況のなか、遊技場等のお客様に対して、カップ飲料自販機のサービス価値を向上させる「アオンズ・カードシステム」の導入強化を図りましたが、店舗でのイベント広告規制やコスト削減などにより導入店舗における使用枚数は減少いたしました。

この結果、飲料サービスシステム事業の売上高は274百万円（前年同四半期比14.7%減）、セグメント利益は34百万円（同66.1%減）となりました。

不動産運用事業

不動産運用事業による売上高は51百万円（前年同四半期比2.8%減）、セグメント利益は88百万円（同1.7%増）となりました。

（注）記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

東日本大震災後の慢性的な電力供給問題と、ますます高まる節電機運により、社会の自販機に注ぐ目が一段と厳しさを増しております。このような状況のなか、1台の自販機で複数のメーカーの売れ筋商品を販売することができ、かつ省エネ・省スペースを実現する「フルライン自販機」の増設と小型コーヒーマシン「カフェバー」を強化することにより自販機の集約化を図ってまいります。加えて「フルライン自販機」では従来の一律的な販売価格の見直しを含め、多様な価格体系で顧客ニーズ及び消費税の増税に備えてまいります。また、引き続きM&A戦略を強化して業界再編を促してまいります。

飲料製造事業においては、小売業等向けのプライベートブランド（PB＝自主企画）の清涼飲料・低アルコール飲料の市場が急拡大しており、大手小売業向けに高品質で価格訴求力のある商品の企画提案型営業を推進してまいります。広島県の宝積飲料株式会社の製品開発力をより一層高めるとともに、アシードブリュー株式会社の宇都宮飲料工場とのシナジーを高めながら、自社グループブランド飲料の製造販売を強化してまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

市場が伸びないなか、自販機設置の過当競争が進んでおり、自販機1台当たりの売上高は年々悪化しております。当社グループでは不採算自販機のスクラップ・アンド・ビルドを徹底するとともに、経営資源の重点的かつ効率的な投入を図りながら、同業の専門オペレーターとの業務提携、M&Aを積極的に推進し、グループの競争力を高めてまいりました。今後も引き続きこの成長戦略を継続してまいります。なお、ベトナム・ホーチミン市の駐在員事務所においても引き続きM&A戦略を視野に情報収集を進めております。

自販機で販売する商品の消費税対応につきましては、商品の一部を容器や容量等の違いにより10円単位で値上げする商品と据え置く商品とを組み合わせ、自販機売上全体で増税分の3%を転嫁する方針であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,747,624	6,747,624	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,747,624	6,747,624	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	6,747,624	-	798,472	-	976,192

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 301,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,443,700	64,437	-
単元未満株式	普通株式 2,124	-	1 単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	6,747,624	-	-
総株主の議決権	-	64,437	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の「株式数（株）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数（個）」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
アシードホール ディングス株式会 社	広島県福山市 船町7番23号	301,800	-	301,800	4.47
計	-	301,800	-	301,800	4.47

（注）上記のほか、平成25年11月1日取締役会決議による取得自己株式27,700株があり、当第3四半期会計期間末現在の実質所有自己株式数は329,500株となります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,091,868	1,269,685
受取手形及び売掛金	2,314,814	2,206,008
商品及び製品	1,035,099	1,308,892
原材料及び貯蔵品	226,463	212,826
前払費用	886,836	841,550
繰延税金資産	66,731	62,909
その他	512,969	746,054
貸倒引当金	4,345	4,958
流動資産合計	6,130,437	6,642,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,186,188	1,165,059
機械装置及び運搬具(純額)	415,296	389,180
工具、器具及び備品(純額)	31,612	29,462
土地	3,779,081	3,771,775
リース資産(純額)	955,690	1,050,792
建設仮勘定	61,552	79,373
有形固定資産合計	6,429,421	6,485,644
無形固定資産		
のれん	506,359	445,660
リース資産	42,414	31,906
その他	29,931	38,436
無形固定資産合計	578,705	516,002
投資その他の資産		
投資有価証券	624,743	654,917
長期貸付金	31,549	30,074
長期前払費用	1,077,113	895,463
繰延税金資産	227,007	202,488
その他	546,479	542,030
貸倒引当金	42,899	38,618
投資その他の資産合計	2,463,994	2,286,355
固定資産合計	9,472,121	9,288,002
資産合計	15,602,558	15,930,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,705,984	2,844,738
短期借入金	2,350,000	2,960,000
1年内返済予定の長期借入金	910,980	726,420
リース債務	324,880	344,886
未払金	766,674	919,553
未払法人税等	167,695	80,772
未払消費税等	85,404	68,727
繰延税金負債	55	-
賞与引当金	131,293	55,265
その他	723,032	817,463
流動負債合計	8,166,001	8,817,827
固定負債		
長期借入金	1,831,354	1,354,741
リース債務	766,496	836,021
再評価に係る繰延税金負債	41,564	40,019
退職給付引当金	124,003	132,450
役員退職慰労引当金	161,480	132,542
資産除去債務	2,800	2,800
その他	215,025	170,600
固定負債合計	3,142,722	2,669,176
負債合計	11,308,724	11,487,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	1,012,778	1,012,778
利益剰余金	3,221,078	3,438,093
自己株式	191,779	279,113
株主資本合計	4,840,549	4,970,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,731	21,171
土地再評価差額金	544,561	547,392
為替換算調整勘定	422	40
その他の包括利益累計額合計	546,715	526,261
純資産合計	4,293,834	4,443,968
負債純資産合計	15,602,558	15,930,972

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	25,442,405	24,901,364
売上原価	16,537,819	16,192,949
売上総利益	8,904,585	8,708,415
販売費及び一般管理費	8,269,551	8,174,438
営業利益	635,034	533,976
営業外収益		
受取利息	4,240	4,651
受取配当金	6,805	6,958
不動産賃貸料	4,332	4,855
受取賃貸料	13,204	12,767
受取補償金	1,177	1,177
受取保険金	1,032	1,703
その他	27,707	30,032
営業外収益合計	58,501	62,147
営業外費用		
支払利息	67,454	58,073
その他	17,928	17,305
営業外費用合計	85,383	75,379
経常利益	608,153	520,744
特別利益		
固定資産売却益	7,307	52
投資有価証券売却益	25,130	7,015
特別利益合計	32,437	7,068
特別損失		
固定資産売却損	5,953	3,623
固定資産除却損	1,153	3,737
減損損失	2,918	7,306
投資有価証券売却損	5,547	250
投資有価証券評価損	-	683
その他	66	10
特別損失合計	15,639	15,612
税金等調整前四半期純利益	624,951	512,200
法人税、住民税及び事業税	220,607	164,065
法人税等調整額	18,620	17,383
法人税等合計	239,228	181,448
少数株主損益調整前四半期純利益	385,723	330,752
四半期純利益	385,723	330,752

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	385,723	330,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,326	22,902
為替換算調整勘定	82	381
その他の包括利益合計	16,244	23,284
四半期包括利益	369,479	354,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369,479	354,036

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	3,378千円	283千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	475,503千円	431,823千円
のれんの償却額	64,397	63,803

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	52,790	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	52,272	8	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	65,002	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	51,565	8	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,902,101	9,166,361	321,380	52,562	25,442,405	-	25,442,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,507	668,245	2,262	115,359	850,374	850,374	-
計	15,966,608	9,834,606	323,643	167,921	26,292,779	850,374	25,442,405
セグメント利益	451,042	281,343	102,752	87,469	922,607	287,573	635,034

(注)1. セグメント利益の調整額 287,573千円には、セグメント間取引消去 2,291千円、のれんの償却額 7,522千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 277,759千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「飲料サービスシステム事業」におきまして、当第3四半期連結会計期間末のセグメント資産の金額が著しく減少しております。これはアオンスカードの有効期限の短縮により従来のカードが失効するためであり、これによる「飲料サービスシステム事業」におけるセグメント資産の減少額は30,661千円であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,684,942	8,891,315	274,002	51,103	24,901,364	-	24,901,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,590	588,062	1,249	118,887	771,790	771,790	-
計	15,748,533	9,479,377	275,252	169,991	25,673,155	771,790	24,901,364
セグメント利益	454,003	243,425	34,850	88,981	821,260	287,284	533,976

(注)1. セグメント利益の調整額 287,284千円には、セグメント間取引消去1,178千円、のれんの償却額 7,522千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 280,940千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は利用していないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	58円85銭	51円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	385,723	330,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	385,723	330,752
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,554	6,466

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....51,565千円

1株当たりの金額.....8円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月6日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

アシードホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアシードホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アシードホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。